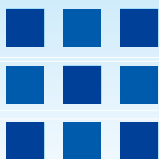


横浜銀行

平成19年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌
(営業のご報告)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで





トップメッセージ

Top Message

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

平成18年度の日本経済は、企業部門を中心に引き続き緩やかな回復軌道をたどりました。堅調な海外経済のもとで、輸出が増加基調で推移したほか、企業部門の堅調さは雇用者の増加などを通じて家計部門にも波及し、個人消費も総じて底堅い動きを示しました。

当行のホームマーケットである神奈川県経済についても、緩やかな景気回復が続き、企業収益の増加や自治体の企業誘致策などを背景に、設備投資が増勢を維持し、個人消費も底堅く推移しました。

金融界を取り巻く環境は、規制緩和のいっそうの進展に加え、貯蓄から投資への流れ、キャッシュレス化、企業の社会的責任（CSR）の高まりなどによって、大きく変化しています。

当行は、こうした環境の変化を見据えて、業態を超えた厳しい競争を勝ち抜いていくため、“長期

ビジョン(10年後の目指す姿)”を「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」と定め、その実現に向けた第一歩として、平成19年4月より新中期経営計画「New Horizon」をスタートさせました。

新中期経営計画は、期間を平成19年4月から平成22年3月までの3年間とし、基本テーマは①「提携を活用した機能拡充」、②「人財投資の強化」、③「横浜ブランドの確立」の3つとしています。

まず、「提携を活用した機能拡充」では、これまで以上にお客さまのニーズに的確にお応えできるように、必要に応じて他の金融機関や事業会社との連携・提携を積極的に活用していきます。

すでに、相続関連業務では三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と、お取引先の海外業務支援では香港の地場銀行最大手の東亜銀行と、投資銀行業務ではあおぞら銀行と、それぞれ提携しました。さらに、鉄道会社やコンビニエンスストアなどの事業会社ともATMネットワークやクレジットカード業務などで提携しています。

次に、「人財投資の強化」については、高いコンサルティング能力や専門性を備えた“人財”を増やし、これまで以上にお客さまの立場に立って付加価値をご提供できる態勢づくりを進めています。

今回の中期経営計画では、3年間で500人以上の実働人員の増加をはかりながら、教育プログラムや行内外のトレーニー制度を充実させ、お客さまから強く信頼される行員を育成していきます。

そして、「横浜ブランドの確立」については、これまでのブランド価値向上への取り組みをさらに強化し、当行が中長期的に「選ばれ続ける銀行」になるため、平成19年4月に設置した「ブランド戦略本部」が中心となり、当行が目指す姿や提供したい価値を明確にステークホルダー（お客さま、株主、行員、地域社会）に伝え、横浜銀行のブランドイメージを高めていきます。

当行は、あらたな“みらい”への第一歩をいま、踏み出しました。当行の貴重な財産であるお客



さまとの強いリレーションシップをさらに強固なものとし、当行が、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまにとって「魅力あふれる金融機関」となれるよう、役職員一同さらなる努力を続けていきます。

今後とも、いっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年6月

頭取 小川 是



新中期経営計画について

新中期経営計画の概要

- ネーミング: **New Horizon** ~あらたな“みらい”への第一歩~
- 計画期間: 3年間(平成19年4月~平成22年3月)
- 位置づけ: 長期ビジョン実現に向けての最初の3年間
長期ビジョン(10年後の目指す姿): お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
- 基本テーマ:

1
提携を
活用した
機能拡充

2
人財投資
の
強化

3
横浜
ブランド
の確立

目標とする経営指標

項目	平成18年度実績	平成21年度目標
● 収益性		
業務粗利益(単体)	2,117億円	2,700億円 (3年間で27%増加)
EPS(連結) (Earnings Per Share = 1株あたり当期純利益)	47.41円	3年間で30%増加
● 神奈川県内シェア (郵貯・信組・農協は含まないベース)		
貸出金シェア(単体)	28.2%	30%以上
預金シェア(単体)	23.2%	23%以上かつ 投資型商品残高 50%以上増加

マニフェスト

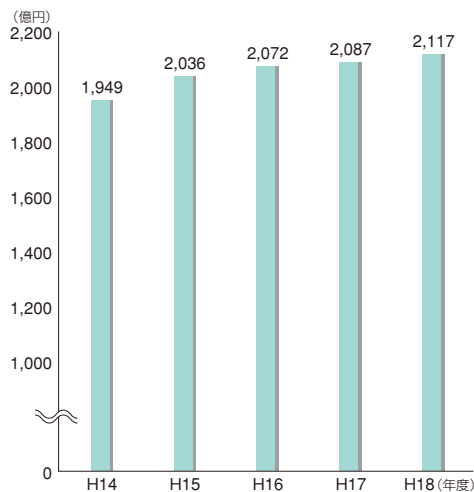
マニフェストは、経営の明確な意思を表明するものとして初めて導入しました。
お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関となるため、以下の取り組みをします。

- お客さまへの「CS向上投資」を積極的におこないます
- 行員への「人財投資」を積極的におこないます
- 「株主還元」を積極的におこないます
- 地域社会への「CSR活動」を積極的におこないます



業績ハイライト 平成18年度決算について

業務粗利益〈単体〉



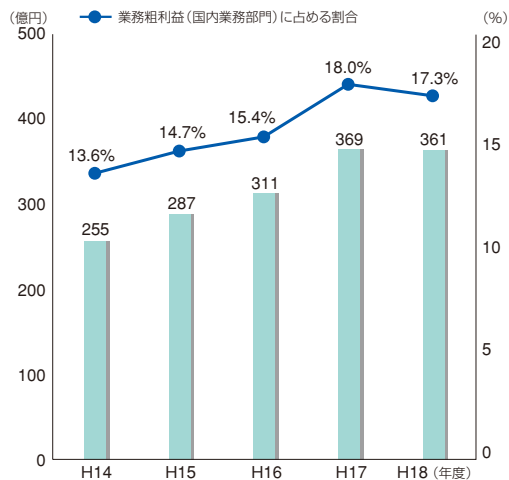
業務粗利益は30億円増の2,117億円

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に引き続き注力した結果、国内資金利益が増加したほか、国債等債券損益が改善したことから、業務粗利益は前年度比1.4%（30億円）増加し、2,117億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

役務取引等利益（国内業務部門）〈単体〉



役務取引等利益は高水準を維持

投資信託や個人年金保険などの投資型商品関連手数料が堅調に推移していることにより、役務取引等利益（国内業務部門）は361億円と、高水準を維持しています。

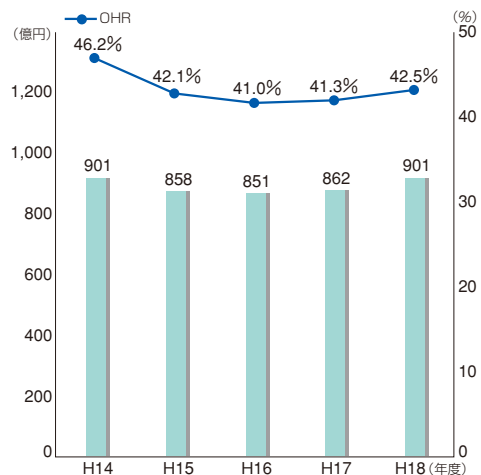
役務取引等利益

役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、銀行が負担する保証料などの費用を差し引いて計算されます。



業績ハイライト 平成18年度決算について

経費〈単体〉



OHR (業務粗利益経費率) は低水準を維持

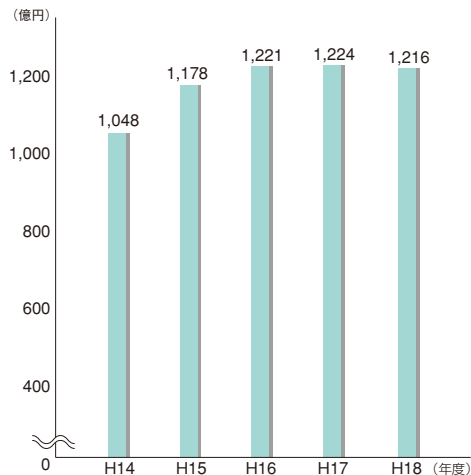
営業力強化に向けたインフラ投資および人財投資を積極的におこない、経費は前年度比39億円増の901億円となりましたが、業務粗利益の増加により、OHR (業務粗利益経費率) は、42.5%と引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

実質業務純益〈単体〉



実質業務純益は引き続き高水準

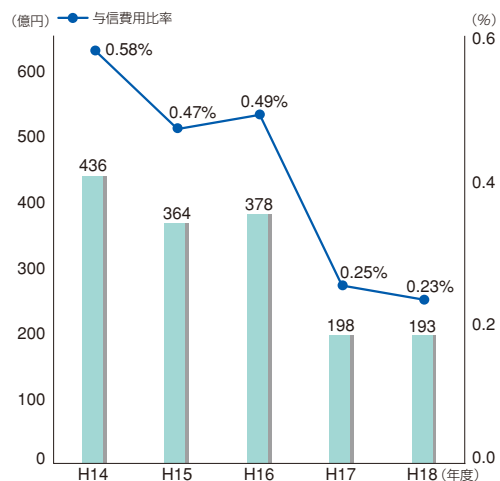
実質業務純益は、国内業務部門の収益拡大により、1,216億円と引き続き高水準を維持しています。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

与信費用〈単体〉



与信費用 = 不良債権処理額 (臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額 (特別利益)
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前年度比5億円減の193億円、貸出金平残に占める与信費用の割合(与信費用比率)は0.23%となり、引き続き低水準となりました。

業績予想

【単体】

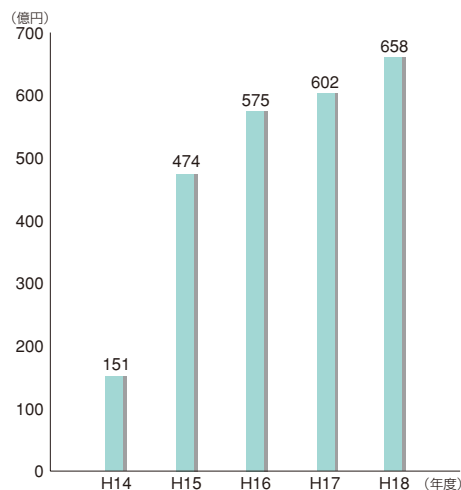
	19年度中間期予想	前中間期比	19年度予想	前年度比
業務粗利益	1,090	68	2,250	133
経費(△)	480	40	985	84
実質業務純益	610	29	1,265	49
経常利益	520	17	1,110	42
当期純利益	320	8	675	17
与信費用	90	△38	160	△33

【連結】

	19年度中間期予想	前中間期比	19年度予想	前年度比
経常利益	530	15	1,130	42
当期純利益	325	12	685	23

上記には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

当期純利益〈単体〉



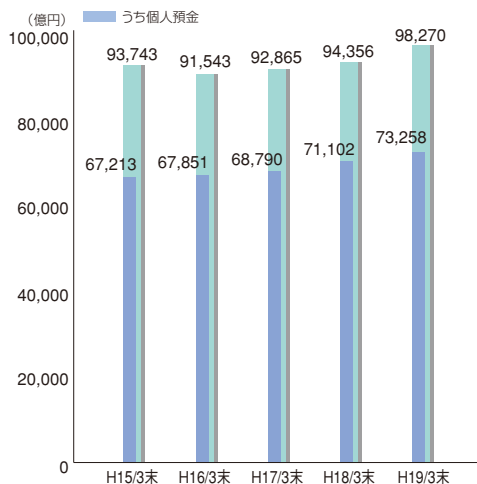
当期純利益は過去最高益を更新

国内業務部門利益の増加に加え、株式関係損益が増加したことなどにより、当期純利益は前年度比56億円増の658億円となり、過去最高益となりました。



業績ハイライト 平成18年度決算について

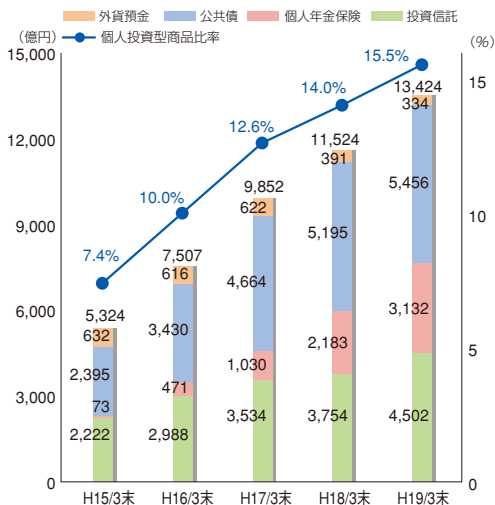
預金〈単体〉



預金は堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比2,156億円増加し、7兆3,258億円となりました。総預金についても、前年度末比3,914億円増加し、9兆8,270億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



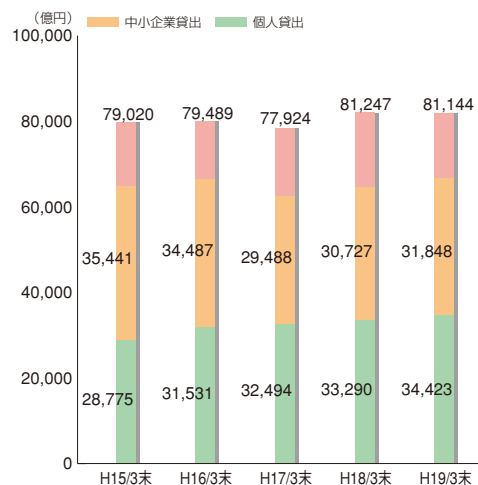
個人投資型商品残高は着実に増加

お客さまの資金運用ニーズに積極的に応えた結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比1,900億円増加し、1兆3,424億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率は前年度末比1.5ポイント上昇し、15.5%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率＝個人投資型商品（投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金）末残÷個人預かり資産（個人預金（円貨預金）＋個人投資型商品）末残

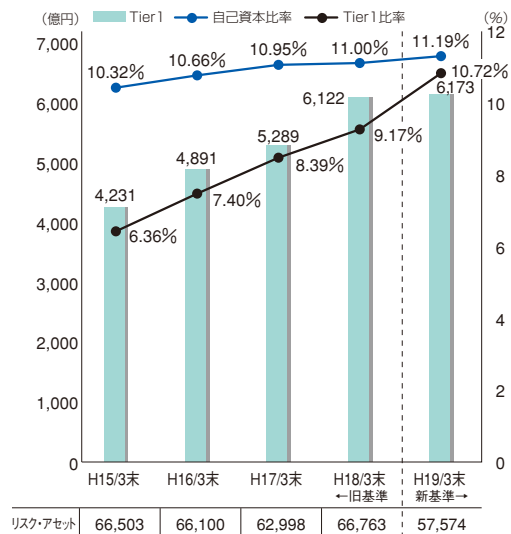
貸出金〈単体〉



中小企業貸出・個人貸出とも順調に増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前年度末比1,121億円増加し、3兆1,848億円、個人貸出も住宅系ローンを中心に1,133億円増加し、3兆4,423億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



Tier 1 比率は10%台へ

自己資本比率は平成19年3月末より適用することとなった新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出した結果、11.19%となり、Tier 1 比率は着実な利益の積み上げにより、10.72%となりました。なお当行は、新基準(バーゼルⅡ)による自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本比率

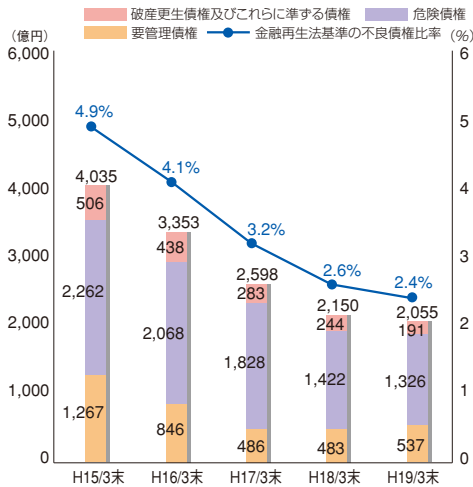
自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1 比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。



業績ハイライト 平成18年度決算について

不良債権額〈単体〉



不良債権比率は2.4%まで低下

不良債権（金融再生法基準）は、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、前年度末比95億円減少し、2,055億円となりました。また不良債権比率は、0.2ポイント低下し、2.4%となりました。

償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要管理先のうち与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成19年3月末)

〈単体〉

(単位:億円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権<連結ベース> (対象:貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 59		破産更生債権及び これらに準ずる債権 191	179	破綻先債権 57	破綻先債権 57
実質破綻先 132					
破綻懸念先 1,326		危険債権 1,326	1,323	延滞債権 1,446	延滞債権 1,430
要留意先 8,459	要管理先 1,120	要管理債権 537 (注)要管理債権は貸出金のみ	58	3か月以上延滞債権 58	3か月以上延滞債権 58
	要管理先以外の要留意先 7,339		479	貸出条件緩和債権 479	貸出条件緩和債権 484
		小計 2,055	小計 2,041	合計 2,041	合計 2,031
		正常債権 82,845	79,103		
正常先 74,923					
合計 84,900		合計 84,900	合計 81,144		

(注)
総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、
仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私費債

引当金・保全率 (平成19年3月末)

〈単体〉

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法 に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 59 (23)	破産更生 債権 及び これらに 準ずる債権 191 (△53)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	16	100%	100%
実質破綻先 132 (△76)		76 (△27)	114 (△26)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,326 (△96)	危険債権 1,326 (△96)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当	※[]内の計 数は引当 前の分類額	287	52.63%	80.49%
		509 (△34) [221]	558 (△31) [558]	258 (△31) [546]				
要留意先 8,459 (2,016)	要管理先 1,120 (△4)	要管理債権 537 (54)	担保 信用			54	6.59%	30.95%
	要管理先 以外の 要留意先 7,339 (2,021)		292 828					
		55 (△16)	1,065 (12)					
		2,140 (229)	5,199 (1,792)			55	0.75%	
正常先 74,923 (405)		正常債権 82,845 (2,368)				57	0.07%	
		74,923 (405)						
合計 84,900 (2,272) 100%	合計 84,900 (2,272)	非分類 77,704 (557) 91.5%	Ⅱ分類 6,937 (1,746) 8.2%	Ⅲ分類 258 (△31) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 472		要管理先 以下合計 60.87%

※()内は平成18年3月末との増減額を表示しています。



連結決算の状況 平成18年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部	平成18年3月期	平成19年3月期
現金預け金	305,844	383,330
コールローン及び買入手形	19,900	204,354
買入金銭債権	304,277	317,603
特定取引資産	28,386	82,437
有価証券	1,363,469	1,670,276
貸出金	8,125,307	8,115,015
外国為替	5,324	4,399
その他資産	172,023	87,671
動産不動産	139,400	—
有形固定資産	—	132,125
無形固定資産	—	14,239
繰延税金資産	5,597	5,592
連結調整勘定	822	—
支払承諾見返	394,032	441,010
貸倒引当金	△62,194	△55,876
資産の部合計	10,802,190	11,402,180
負債の部		
預金	9,408,379	9,797,327
譲渡性預金	41,661	69,894
コールマネー及び売渡手形	293	132,391
特定取引負債	5,124	2,669
借入金	17,359	2,648
外国為替	99	36
社債	65,000	40,000
その他負債	115,037	125,580
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	88	53
繰延税金負債	7,478	6,446
再評価に係る繰延税金負債	22,736	22,363
支払承諾	394,032	441,010
負債の部合計	10,077,290	10,640,503
少数株主持分		
少数株主持分	44,557	—
資本の部		
資本金	215,179	—
資本剰余金	176,798	—
利益剰余金	189,923	—
土地再評価差額金	32,516	—
その他有価証券評価差額金	66,396	—
為替換算調整勘定	△0	—
自己株式	△471	—
資本の部合計	680,342	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,802,190	—

※1	(単位：百万円)	
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
純資産の部	平成18年3月期	平成19年3月期
資本金	—	215,481
資本剰余金	—	177,097
利益剰余金	—	226,678
自己株式	—	△205
株主資本合計	—	619,052
その他有価証券評価差額金	—	65,457
繰延ヘッジ損益	—	8
土地再評価差額金	—	31,972
評価・換算差額等合計	—	97,437
少数株主持分	—	45,187
純資産の部合計	—	761,677
負債及び純資産の部合計	—	11,402,180

※1(注)当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しています。

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	246,043	260,784
資金運用収益	173,324	184,117
役員取引等収益	51,398	51,793
特定取引収益	385	884
その他業務収益	15,257	12,487
その他経常収益	5,678	11,501
経常費用	143,274	151,973
資金調達費用	6,865	17,047
役員取引等費用	7,672	8,683
特定取引費用	—	36
その他業務費用	9,709	2,689
営業経費	90,791	94,587
その他経常費用	28,235	28,929
経常利益	102,769	108,810
特別利益	4,937	4,899
特別損失	557	1,601
税金等調整前当期純利益	107,148	112,109
法人税、住民税及び事業税	22,246	39,686
法人税等調整額	23,140	4,574
少数株主利益	909	1,558
当期純利益	60,852	66,289



単体決算の状況 平成18年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部	平成18年3月期	平成19年3月期
現金預け金	305,842	383,329
コールローン	—	204,354
買入手形	19,900	—
買入金銭債権	304,277	317,603
特定取引資産	28,386	82,437
有価証券	1,362,042	1,668,026
貸出金	8,124,729	8,114,450
外国為替	5,324	4,399
その他資産	171,488	87,146
動産不動産	142,401	—
有形固定資産	—	135,117
無形固定資産	—	13,391
支払承諾見返	126,502	117,086
貸倒引当金	△54,686	△47,392
資産の部合計	10,536,209	11,079,951
負債の部		
預金	9,435,603	9,827,028
譲渡性預金	41,661	69,894
コールマネー	293	132,391
特定取引負債	5,124	2,669
借入金	58,359	43,648
外国為替	99	36
社債	65,000	40,000
その他負債	92,807	102,173
役員賞与引当金	—	80
繰延税金負債	7,478	6,427
再評価に係る繰延税金負債	22,736	22,363
支払承諾	126,502	117,086
負債の部合計	9,855,664	10,363,799
資本の部		
資本金	215,179	—
資本剰余金	176,798	—
資本準備金	176,795	—
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	190,492	—
利益準備金	38,383	—
任意積立金	91,691	—
当期末処分利益	60,417	—
土地再評価差額金	32,516	—
その他有価証券評価差額金	66,030	—
自己株式	△471	—
資本の部合計	680,544	—
負債及び資本の部合計	10,536,209	—

(単位：百万円)

※2	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
純資産の部	平成18年3月期	平成19年3月期
資本金	—	215,481
資本剰余金	—	177,097
資本準備金	—	177,097
利益剰余金	—	226,758
利益準備金	—	38,383
その他利益剰余金	—	188,374
固定資産圧縮積立金	—	1,370
別途積立金	—	118,234
繰越利益剰余金	—	68,770
自己株式	—	△205
株主資本合計	—	619,132
その他有価証券評価差額金	—	65,039
繰延ヘッジ損益	—	8
土地再評価差額金	—	31,972
評価・換算差額等合計	—	97,019
純資産の部合計	—	716,152
負債及び純資産の部合計	—	11,079,951

※2 (注) 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しています。

損益計算書

(単位：百万円)

	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	240,192	255,361
資金運用収益	173,130	184,027
役員取引等収益	48,447	48,841
特定取引収益	385	884
その他業務収益	13,742	10,744
その他経常収益	4,485	10,862
経常費用	139,025	148,499
資金調達費用	6,875	18,280
役員取引等費用	11,128	12,286
特定取引費用	—	36
その他業務費用	8,924	2,133
営業経費	89,068	92,742
その他経常費用	23,028	23,020
経常利益	101,166	106,861
特別利益	3,795	3,678
特別損失	557	1,601
税引前当期純利益	104,404	108,938
法人税、住民税及び事業税	21,578	38,482
法人税等調整額	22,570	4,654
当期純利益	60,255	65,800
前期繰越利益	29,155	—
土地再評価差額金取崩額	△467	—
自己株式消却額	28,525	—
当期末処分利益	60,417	—



単体決算の状況 平成18年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分計算書

(単位：百万円)
株主総会承認日
(平成18年6月28日)

当期末処分利益の処分	平成18年3月期
当期末処分利益	60,417
任意積立金取崩額	455
動産不動産圧縮積立金取崩額	455
計	60,872
利益処分額	40,692
利益準備金	0
配当金	12,643
役員賞与金	48
任意積立金	28,000
次期繰越利益	20,180

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△471	581,998	66,030	—	32,516	98,546	680,544
事業年度中の変動額																
新株の発行	302	302		302							604					604
剰余金の配当(注)							△12,643	△12,643	△12,643		△12,643					△12,643
剰余金の配当							△4,895	△4,895	△4,895		△4,895					△4,895
役員賞与(注)							△48	△48	△48		△48					△48
利益準備金の積立(注)					0		△0	—	—		—					—
利益準備金の積立					0		△0	—	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△455	455	—	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立						425	△425	—	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩						△57	57	—	—		—					—
別途積立金の積立(注)						28,000	△28,000	—	—		—					—
当期純利益							65,800	65,800	65,800		65,800					65,800
自己株式の取得										△12,240	△12,240					△12,240
自己株式の処分			△0	△0						12	12					12
自己株式の消却			△3	△3			△12,491	△12,491	12,494	—	—					—
土地再評価差額金の取崩							544	544	544		544					544
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												△991	8	△544	△1,526	△1,526
事業年度中の変動額合計	302	302	△3	298	0	△86	28,000	8,352	36,266	266	37,133	△991	8	△544	△1,526	35,607
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△205	619,132	65,039	8	31,972	97,019	716,152

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



地域の皆さまと横浜銀行

横浜銀行は、平成19年4月にスタートさせた新中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる銀行」を実現するため、「お客さまの利便性向上」や「地域金融の円滑化」につながる情報開示に積極的に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、全国でも有数の産業集積エリアであり、県内総生産や小売業販売額など経済規模を表す各種指標では、いずれも全国上位を占めています。

また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っており、地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっています。

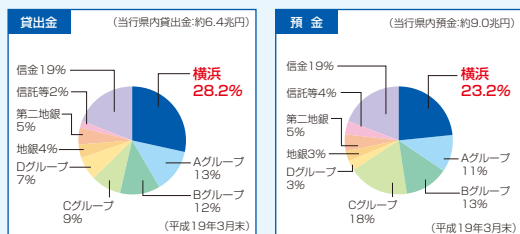
東京都心部への通勤面での利便性などから、住宅地としても人気が高く、現在もなお、住宅建設が活発で、人口の流入が続いています。

総人口（2006年10月）……	879.2万人（2位/47都道府県）（東京、 神奈川県 、大阪）
事業所数（2004年6月）……	28.5万カ所（4位/同）（東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
県内総生産（2004年度）……	30.8兆円（4位/同）（東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
製造品出荷額等（2005年）…	19.4兆円（2位/同）（愛知、 神奈川県 、静岡）
小売業販売額（2004年）……	8.5兆円（3位/同）（東京、大阪、 神奈川県 ）

（出所）総人口：総務省（人口推計）、事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）、県内総生産：内閣府（県民経済計算）、製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査）、小売業販売額：経済産業省（商業統計調査）

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、



（注）シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです（当行調べ）。

ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。

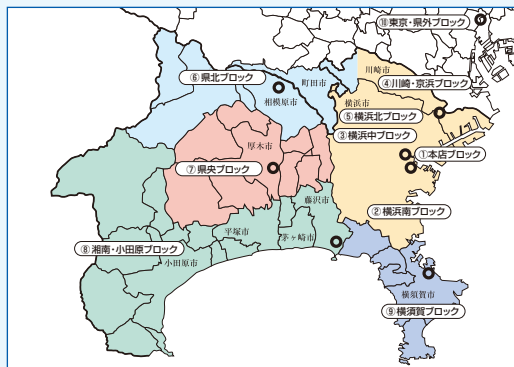
営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成19年3月末現在、有人店舗数は198か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には31エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています（平成19年3月末現在）。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。



■ 個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ATMネットワークの拡充とともに、提携を活用した機能の拡充により、お客さまの利便性向上をはかっています。

住宅ローンや投資型商品の充実したラインナップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

コンサルティング型営業の強化

お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提案ができるようコンサルティング型営業を強化しています。

平成19年1月には、当行として初めてのコンサルティングサービス特化型店舗として、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を開設しました。

また、お客さま向けのオリジナル冊子として、資産運用のご経験が少ないお客さまにも読みやすいマネー情報誌「はじめての資産形成ラ・ラ」を店頭に備え置き、ご自由にお持ちいただけるようにしました。



個人取引特化型店舗の展開

投資信託や個人年金保険といった投資型商品の販売を中心とする店舗として、100～150平方メートル規模のスペース、人員6～8人程度で運営する個人取引特化型店舗を設置しています。



個人取引特化型店舗については、平成18年9月に川崎西口支店（川崎市幸区）、平成19年2月には多摩センター支店（東京都多摩市）を開設しました。平成22年3月までの新中期経営計画期間中に、こうした店舗を神奈川県内を中心にさらに10店舗、出店する予定です。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、すでに小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成19年3



月末現在で、無人店舗は377か所となっています。

提携によるATMネットワークの拡充も進めており、JR東日本との提携では、平成19年5月から当行のATMとJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTT」(ビューアルツ)の相互開放を開始したほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、すでに提携しているセブン銀行に加えて、平成19年5月よりイーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスとそれぞれ提携し、ご利用時間・取扱業務を拡大するなど、お客さまの生活にかかわりの深い施設においてATMネットワークを充実させています。

住宅ローンセンター

30か所の住宅ローンセンターでは、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め、住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話での住宅ローンの相談やインターネットによる事前審査の申し込みを受け付けています。

また、提携住宅ローンセンターでは、マンションや戸建の住宅ローンで提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまの住宅に関するさまざまなニーズにお応えする住宅ローンを取り扱っています。

各種金利優遇商品や、住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、「固定金利型住宅ローン(15年、20年)」「超長期固定金利型住宅ローン(35年)」など、お客さまのライフプラ

ンにあった商品を取り扱っています。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成19年3月末のファンド数は50銘柄63本で、国内193か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなどユニークな商品も取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託7銘柄の販売は順調に増加しています。

個人年金保険

個人年金保険については、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、適宜、新商品の導入や商品の見直しをおこなっており、平成19年3月末で定額個人年金保険の商品数は3本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険の商品数は8本となりました。

各営業店では資産運用の専門家を招き、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に関する情報を随時ご提供しています。

相続関連業務の取り扱いを開始

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、平成19年2月に三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務の取り扱いを開始しました（住友信託銀行とは、平成19年7月までにサービスを開始する予定）。

各地域の中核店のほか、横浜プレミアムラウンジなど計42か店を取扱店とし、その他の店舗は取扱店へ取り次ぐ体制としています。



証券仲介業務40か店体制へ

外国債券の取り扱いを中心とする証券仲介業務については、日興コーディアル証券と提携し、本店営業部など40か店（平成19年3月末現在）で取り扱っており、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた年会費無料の多機能カードです。

地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、従来のクレジットカード機能に加えてキャッシュカード機能をIC化した「ICバンクカード」を取り扱っているほか、JR東日本が提供する電子マネー「スイカ」を搭載した横浜バンクカードの発行も予定しています。



〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスです。



インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託に加えて、外貨預金も取り扱っており、お客さまの利便性向上をはかっています。また、インターネット上でのお申し込みも可能です。

消費系ローン

カードローン「クイッキー(QYQY)」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じたマイカーローン、教育ローン、リフォームローンなどの目的別無担保ローンや、幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要な「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。目的別無担保ローンおよび「フリーローンネクストプラン」は、FAX・郵送・インターネットからお申し込みができ、審査結果を原則、3銀行窓口営業日以内で回答しています。



「お客さま満足度アンケート」調査について

お客さまのご意見・ご要望をさまざまな施策に反映させていくために、平成19年2月から3月にかけて調査を実施し、郵送ならびにインターネットで約3,000人のお客さまから回答をいただきました。「お客さま満足度アンケート」調査の結果については、ホームページ上でお知らせしています。いただいたご意見・ご要望をもとに、今後ともさらなるCS(お客さま満足度)向上に努めていきます。

法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させています。

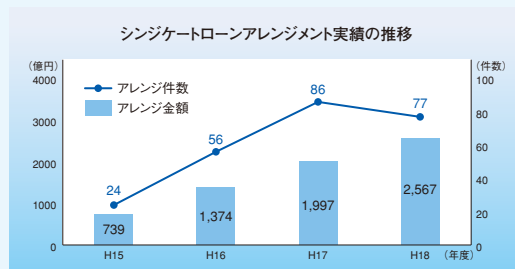
資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、お取引先が主体の神奈川県内の開発案件なども増加しており、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しているほか、動産担保融資(ABL)の取り扱いなど、お取引先のニーズに的確に対応しています。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあり、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。



東京西南部への出店

神奈川県に隣接した東京西南部で、県内同様、「面」の営業を展開するため、品川支店、大森支店、五反田駅前支店に続き、平成18年5月に田町支店、平成18年11月に恵比寿支店を開設しました。

これらの支店は、法人取引特化型店舗として、地域密着型営業に取り組んでいます。



ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範

な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制となっています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成19年3月末現在の残高は、1,040件・86億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1~4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成19年3月末現在、累計で88社に投資し、このうち11社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

ベンチャー企業向け投融資で連携

日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成19年3月までに4件の協調融資を実行しました。

また、財団法人横浜企業経営支援財団主催の「よこはまビジネスプラングランプリ」に協力企業として参加し、優良なビジネスプランに対して支援メニューを提案しています。

M&A、事業承継などの経営課題解決ニーズへの対応

お取引先のM&A、事業承継などのニーズに対して、グループ会社の横浜キャピタル、浜銀総合研究所との連携により、グループ全体で課題解決に向けたアドバイザー機能を提供しています。

投資銀行業務で提携

証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス

業務やM&Aなどの財務・資本戦略についてのアドバイスなどをおこなう投資銀行業務について、平成19年5月にあおぞら銀行と業務提携しました。あおぞら銀行内に「横浜デスク」を設置し、当行行員が常駐するほか、ノウハウの取得、人材育成を目的に、あおぞら銀行による当行担当者に対する研修制度の創設や、あおぞら銀行への研修生の派遣を予定しています。

海外進出支援

経済成長が続くアジア地域など海外においてすでに事業展開されているお取引先のご支援、および今後事業展開をお考えのお取引先を計画段階からご相談などをお受けする専門部署として、アジア室を設置しています。

お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページを通じた各種情報発信、セミナー、海外商談会の開催や、お取引先ごとの個別相談に取り組んでおり、平成19年3月末時点の会員数は、約690社となっています。

また、現地金融サービスの提供により、アジア地域で事業を展開するお取引先をいっそう効果的にサポートするため、タイ最大手商業銀行であるバンコック銀行に加え、平成19年3月に香港の地場銀行最大手の東亜銀行と業務提携を締結しました。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策

を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成18年度は、経営改善支援先233社のうち、ランクアップが18社、ランク維持が179社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導163社、人材派遣40社、外部コンサル導入19社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了23社となっています。

また、抜本的支援策として、RCCの活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを採用しています。

平成18年度は合計3社（RCCの活用：1社、DES：1社、DDS：1社）に実施しました。

■ 確定拠出年金（401k）業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「〈はまぎん〉企業型401kプラン」や生命保険会社との「提携プラン」を取り扱っています。

■ 市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM（Asset Liability Management）の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

デリバティブ商品などを提供

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などの市場金融ニーズに対応し、地方債・ミニ公募債を取り扱っています。多様な資金運用ニーズがあるお客さまには、こうした公共債をはじめデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「外国為替相場情報」や「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。

■ 地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払などの業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々のお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公

募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成18年4月から平成19年3月までの制度融資の実行は、4,304件・760億円となっています。

豊かで快適な街づくりに協力

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発の「相模大野駅西側地区市街地再開発事業」「武蔵小杉駅周辺地区再開発事業」などをはじめ、「横浜みなとみらい21(MM21)」「京浜臨海部再整備事業」(羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む)などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画しています。

環境保全支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域貢献コース」を設置し、神奈川県の海岸美化、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乗せした金額を寄付しています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



福祉支援活動への参画

当行は、横浜YMCA賛助会や日本ユニセフ協会神奈川県支部の運営に協力し、横浜YMCA主催の「チャリティーラン」大会や県内企業と連携したボランティア活動、ユ

ニセフグッズの活用や使用済み切手の収集・換金による寄付に取り組んでいます。

毎年秋に開催される「チャリティーラン」大会の運営に携わっているほか、昨年度の大会(平成18年10月)に当行からは、約40人が選手として参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、地元の養護施設の児童を遊園地や「チャリティーラン」大会に招待しています。

そのほか、「ユニセフのつどい」への出展や株主総会ご出席者へのユニセフグッズの配付、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて、発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業に協力しています。

地域社会とのかかわりを強化

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事への参加や職場体験学習を受け入れているほか、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」での市民コンサート「ドリーム オブ ハーモニー」や少年野球大会の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



地元大学での寄附講座設置

地域社会貢献活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」に参画しており、平成18年度は、横浜市内の大学生を中心に9人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。



主要指標 (平成19年3月末)

地域への信用供与の状況

(単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,114,450	6,428,748	79.2%
業種別貸出金残高			
不動産業	1,104,851	820,719	74.2%
(貸出先数)	2,661	2,275	85.4%
各種サービス業	909,508	635,479	69.8%
(貸出先数)	5,988	5,175	86.4%
製造業	914,582	595,850	65.1%
(貸出先数)	3,823	3,179	83.1%
卸売・小売業	674,902	481,298	71.3%
(貸出先数)	5,782	4,937	85.3%
金融・保険業	231,570	97,124	41.9%
(貸出先数)	128	64	50.0%
運輸業	341,187	239,444	70.1%
(貸出先数)	1,003	868	86.5%
建設業	313,674	272,684	86.9%
(貸出先数)	3,940	3,652	92.6%
地方公共団体	80,292	79,243	98.6%
(貸出先数)	28	27	96.4%
情報通信業	72,095	45,963	63.7%
(貸出先数)	615	451	73.3%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	6,627,181	5,685,710	85.7%
中小企業等向け貸出金比率	81.6%	88.4%	—
保証協会保証付貸出金残高	274,105	258,618	94.3%
地方公共団体制度融資残高	197,878	179,989	90.9%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	3,442,358	3,142,734	91.2%
個人向け貸出金比率	42.4%	48.8%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数(単位:か所)	198	173	87.3%
1日平均来店客数(単位:千人)	285	270	94.7%
無人店舗数(単位:か所)	377	337	89.3%
ATM設置台数(単位:台)(CD機は除く)	1,427	1,313	92.0%
住宅ローンセンター数(単位:か所)	28	25	89.2%
<small>(アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンター除く)</small>			

預金業務等の状況

(単位:百万円)

預金残高(国内店分)	9,827,028	9,098,501	92.5%
預り資産残高(個人)※	1,342,491	1,289,817	96.0%

※投資信託、外貨預金、公共債および個人年金保険

地域活性化への取組状況

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	14件	230百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	240件	2,848百万円

(注1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注2) 14ページから21ページは平成19年5月に公表した「地域貢献に関する情報開示」に、一部加筆し掲載したものです。



会社情報 (平成19年3月末)

株式の状況

株主数

普通株式 35,440名

発行済株式の総数

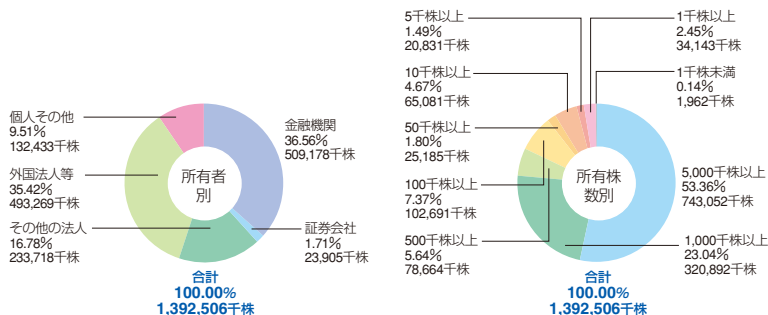
普通株式 1,392,506千株

大株主(上位10名)

普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,907千株	5.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,074	4.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	52,483	3.76
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.62
第一生命保険相互会社	36,494	2.62
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	35,886	2.57
日本生命保険相互会社	26,710	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,320	1.53
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	15,761	1.13

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立 大正9年12月

資本金 2,154億81百万円

本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

店舗数 国内198(本支店190 出張所8)

海外4(駐在員事務所4)

従業員数 4,044名

自己資本比率 11.19%(速報値)
(連結ベース:国内基準)

格付 AA(JCR)
(平成19年5月末現在) AA-(R&I)
A1(Moody's)

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご注意ください。



平成19年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045)225-1111(代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>